

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	611,469,829			606,283,866	実質収支比率			0.2
市町村名	川崎市		地方交付税種地	1-9	財源超過	○	歳出総額	606,991,762	602,636,174	經常収支比率	100.4	97.7	(100.4)	(99.2)	
					財源超過	○	歳入歳出差引	4,478,067	3,647,692	(※1)					
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	3,900,668	3,150,713	標準財政規模	313,794,978	309,069,873			
					近畿	×	実質収支	577,399	496,979	財政力指数	1.00	1.00			
人口	27年国調(人)	1,475,213	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	80,420	71,848	公債費負担比率	18.4	18.0			
	22年国調(人)	1,425,512			過疎	×	積立金	296,152	2,070,844	健全化判断比率					
	増減率(%)	3.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,474,167	第1次	27年国調	2,620	2,444	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,438,462		28.01.01(人)	0.4	0.4	指数表選定	○	実質単年度収支	376,572	2,142,692	実質公債費比率	7.2	7.5	
	うち日本人(人)	1,426,777	第2次	133,765	126,687			基準財政収入額	241,062,088	233,474,024	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	1.0		21.3	21.2			基準財政需要額	239,689,118	234,399,515					
	うち日本人(%)	0.8		491,816	469,846			標準税収入額等	313,794,978	303,334,737					
面積(km ²)	143.00	78.3	78.4			經常経費充当一般財源等	320,955,406	317,079,964							
人口密度(人/km ²)	10,316					歳入一般財源等	375,444,207	374,173,194							
世帯数(世帯)	691,837														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	832,740,409	844,691,427	うち公的資金	90,903,482	99,452,217		
	市区町村長	1	12,000	一般職員	9,567	30,537,864	3,192	債務負担行為額(支出予定額)	197,486,247	158,007,641	収益事業収入	3,299,587	3,475,821		
	副市区町村長	3	9,500	うち消防職員	1,462	4,305,590	2,945	収益事業収入	3,299,587	3,475,821	土地開発基金現在高	539,079	506,310		
	教育長	1	7,800	うち技能労務職員	1,381	4,562,824	3,304	積立金現在高	5,440,942	5,041,145	減債基金	443,688	384,331		
	議会議長	1	10,300	教育公務員	5,926	20,235,078	3,415	財政調整基金	5,440,942	5,041,145	その他特定目的基金	24,758,365	23,738,256		
	議会副議長	1	9,200	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	58	8,300	合計	15,493	50,772,942	3,277								
				ラスバイレス指数			101.2								
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(8)	競輪事業特別会計	(12)	病院事業会計	(17)	卸売市場事業特別会計	(20)	かわさき市民放送	(※3)					
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	国民健康保険事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計	(21)	川崎市土地開発公社						
(3)	公害健康被害補償事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(19)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22)	川崎市文化財団						
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	(11)	介護保険事業特別会計	(15)	工業用水道事業会計			(23)	川崎市国際交流協会						
(5)	墓地整備事業特別会計			(16)	自動車運送事業会計			(24)	川崎市スポーツ協会						
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計							(25)	川崎アゼリア						
(7)	公債管理特別会計							(26)	川崎冷蔵						
								(27)	川崎市産業振興財団						
								(28)	川崎・横浜公営保健センター						
								(29)	川崎市シルバー人材センター						

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	305,359,845	49.9	280,367,742	87.7	普通税	271,561,751	88.9	2,113,726
地方譲与税	3,262,001	0.5	3,262,001	1.0	法定普通税	271,561,751	88.9	2,113,726
利子割交付金	236,382	0.0	236,382	0.1	市町村民税	142,197,144	46.6	2,113,726
配当割交付金	1,232,509	0.2	1,232,509	0.4	個人均等割	2,717,723	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	765,017	0.1	765,017	0.2	所得割	118,943,713	39.0	-
地方消費税交付金	23,153,222	3.8	23,153,222	7.2	法人均等割	4,163,814	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	37,734	0.0	37,734	0.0	法人税割	16,371,894	5.4	2,113,726
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	119,213,229	39.0	-
自動車取得税交付金	1,352,215	0.2	1,352,215	0.4	うち純固定資産税	118,895,936	38.9	-
軽油引取税交付金	3,949,821	0.6	3,949,821	1.2	軽自動車税	762,121	0.2	-
地方特別交付金	1,041,260	0.2	1,041,260	0.3	市町村たばこ税	9,389,257	3.1	-
地方交付税	293,381	0.0	-	-	釧産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	291,562	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,819	0.0	-	-	目的税	33,798,094	11.1	-
(一般財源計)	340,683,387	55.7	315,397,903	98.7	法定目的税	33,798,094	11.1	-
交通安全対策特別交付金	326,050	0.1	326,050	0.1	入湯税	492	0.0	-
分担金・負担金	9,966,373	1.6	-	-	事業所税	8,805,500	2.9	-
使用料	13,438,491	2.2	2,976,074	0.9	都市計画税	24,992,102	8.2	-
手数料	3,161,818	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	106,501,767	17.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	23,745,840	3.9	-	-	合計	305,359,845	100.0	2,113,726
財産収入	6,414,809	1.0	656,047	0.2				
寄附金	196,877	0.0	-	-				
繰入金	21,449,383	3.5	-	-				
繰越金	3,544,047	0.6	-	-				
諸収入	35,077,987	5.7	172,884	0.1				
地方債	46,963,000	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	611,469,829	100.0	319,528,958	100.0				

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.4	98.6
現年計	99.2	97.8
市町村民税	99.6	99.3
純固定資産税		

区分	平成28年度	平成27年度
合計	63,991,999	1,301,744
下水道	17,439,037	-5,510,033
病院	7,526,317	191,802
交通	1,210,686	293,540
上水道	598,079	113
国民健康保険	13,260,000	92
その他	23,957,880	287

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,760,368	0.3	-	1,760,197
総務費	52,537,569	8.7	2,266,339	43,362,401
民生費	239,442,425	39.4	4,457,082	119,126,577
衛生費	57,447,920	9.5	5,276,653	44,474,079
労働費	527,227	0.1	-	310,929
農林水産業費	538,920	0.1	58,503	506,734
商工費	27,515,018	4.5	645,518	3,044,877
土木費	83,874,548	13.8	43,941,047	38,990,898
消防費	16,302,644	2.7	1,473,517	14,791,275
教育費	52,668,793	8.7	18,956,427	34,912,648
災害復旧費	88,504	0.0	-	88,504
公債費	73,077,140	12.0	-	69,523,111
諸支出金	1,210,686	0.2	-	1,210,686
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	606,991,762	100.0	77,075,086	372,102,916

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	335,914,278	55.3	215,235,404	213,302,813	66.8
人件費	91,452,273	15.1	82,214,695	81,766,779	25.6
うち職員給	66,298,960	10.9	59,341,353	-	-
扶助費	171,712,627	28.3	63,825,360	63,825,360	20.0
公債費	72,749,378	12.0	69,195,349	67,710,674	21.2
元利償還金	72,749,185	12.0	69,195,156	67,710,481	21.2
内 うち元金	58,914,018	9.7	56,014,498	54,529,823	17.1
内 うち利子	13,835,167	2.3	13,180,658	13,180,658	4.1
一時借入金利子	193	0.0	193	193	0.0
その他の経費	193,913,894	31.9	142,058,240	107,652,593	33.7
物件費	63,792,440	10.5	53,046,150	49,031,526	15.3
維持補修費	5,643,915	0.9	4,160,494	4,160,494	1.3
補助費等	50,440,973	8.3	45,502,317	29,263,247	9.2
うち一部事務組合負担金	32,234	0.0	32,234	32,234	0.0
繰出金	37,041,837	6.1	32,206,059	25,181,921	7.9
積立金	4,868,158	0.8	258,781	-	-
投資・出資金・貸付金	32,126,571	5.3	6,884,439	15,405	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	77,163,590	12.7	14,809,272	-	-
うち人件費	3,235,943	0.5	3,135,430	-	-
普通建設事業費	77,075,086	12.7	14,720,768	-	-
うち補助	32,782,896	5.4	1,558,361	-	-
うち単独	40,580,701	6.7	13,121,168	-	-
災害復旧事業費	88,504	0.0	88,504	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	606,991,762	100.0	372,102,916	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 神奈川県川崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	614,833	610,991	3,842	190	21,449	1,033,118	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	716	468	248	-	17	1,612	
3 公害健康被害補償事業特別会計	221	73	148	148	12	-	
4 勤労者福祉共済事業特別会計	95	95	-	-	16	-	
5 墓地整備事業特別会計	554	317	237	237	-	269	
6 公共用地先行取得等事業特別会計	5,858	5,858	-	-	205	-	
7 公債管理特別会計	226,425	226,425	-	-	186,694	-	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17 一般会計等(純計)	613,698	609,220	4,478	577	-	1,034,999	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 競輪事業特別会計	22,330	22,207	123	123	-	123	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計	146,494	145,192	1,302	-	13,260	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	15,363	14,637	726	-	1,839	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	83,451	81,700	1,751	1,751	12,056	1,751	-	-	
5 病院事業会計	31,193	31,858	▲665	3,270	5,174	55,551	35,275	-	法適用企業
6 下水道事業会計	43,046	40,463	2,583	6,689	12,439	337,767	116,192	-	法適用企業
7 水道事業会計	32,030	29,998	2,032	11,177	341	58,616	2,052	-	法適用企業
8 工業用水道事業会計	7,324	7,147	177	6,283	42	9,523	1,467	-	法適用企業
9 自動車運送事業会計	9,299	9,045	254	27	1,195	653	59	-	法適用企業
10 卸売市場事業特別会計	1,618	1,601	17	-	59	3,746	1,602	-	法非適用企業
11 港湾整備事業特別会計	2,811	2,753	58	22	-	1,999	-	-	法非適用企業
12 生田緑地ゴルフ場事業特別会計	569	335	234	234	-	495	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
36 公営企業会計等				29,576		470,224	156,647		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 かわさき市民放送	13	140	77	-	-	-	-	-	
2 川崎市土地開発公社	17	1,476	20	-	-	-	-	-	
3 川崎市文化財団	57	421	30	297	-	-	-	-	
4 川崎市国際交流協会	7	319	300	26	-	-	-	-	
5 川崎市スポーツ協会	▲13	210	45	4	-	-	-	-	
6 川崎アゼリア	▲422	7,105	2,143	-	-	-	-	-	
7 川崎冷蔵	63	▲94	40	-	-	-	-	-	
8 川崎市産業振興財団	17	3,352	100	176	1,000	-	-	-	
9 川崎・横浜公害保健センター	▲6	176	7	32	-	-	-	-	
10 川崎市シルバー人材センター	5	206	10	51	-	-	-	-	
11 川崎市身体障害者協会	▲8	144	10	72	-	-	-	-	
12 川崎市看護師養成確保事業団	▲4	184	140	74	-	-	-	-	
13 川崎市母子寡婦福祉協議会	▲3	114	15	-	-	-	-	-	
14 神奈川県住宅供給公社	2,471	57,789	8	-	-	-	-	-	
15 川崎市まちづくり公社	115	4,212	481	6	12,646	-	2,413	241	
16 川崎市住宅供給公社	206	9,705	10	27	-	-	-	-	
17 みぞのくち新都市	62	1,334	105	-	-	-	-	-	
18 川崎市公園緑地協会	2	494	131	98	-	-	-	-	
19 川崎臨港倉庫埠頭	72	2,562	50	-	-	-	-	-	
20 かわさきファズ	772	4,060	1,700	-	3,700	-	-	-	
21 川崎市消防防災指導公社	▲10	860	100	-	-	-	-	-	
22 川崎市学校給食会	▲79	114	1	62	-	-	-	-	
23 川崎市生涯学習財団	▲15	325	200	144	-	-	-	-	
24 川崎市社会福祉協議会	▲106	1,456	-	533	-	-	24	21	
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82 地方公社・第三セクター等				5,723	1,602	17,346	-	2,437	262

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
元利償還金	30,074,478	29,722,326	27,658,567	10.2	
減債基金積立不足算定額	2,098,123	1,356,302	785,320	0.3	
準元利償還金	37,529,276	38,322,531	40,690,049	15.0	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	14,317,708	13,519,614	13,621,589	5.0	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	938,007	1,669,991	1,175,284	0.4	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 84,957,592	84,590,764	83,930,809		
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
PFI事業に係るもの	275,693	413,639	317,147	0.1	
いわゆる五省協定等に係るもの	278,549	278,449	278,347	0.1	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	9,683	9,514	9,343	0.0	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	374,082	968,389	570,447	0.2	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 22,596,415	23,042,045	21,474,289		
標準財政規模	(C) 303,846,781	309,069,873	313,794,978		
算入公債費等の額	(D) 42,179,590	44,000,067	41,923,351		
実質公債費比率	(C)-(D)	261,667,191	265,069,806	271,871,627	
(A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(単年度)	7.7	6.6	7.6	
	(3カ年平均)	8.2	7.5	7.2	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	1,028,238,672	1,036,189,408	1,034,999,720	380.7
一般会計等に係る地方債の現在高	22,062,468	34,176,895	34,475,480	12.7
債務負担行為に基づく支出予定額	185,999,574	167,725,446	156,350,938	57.5
公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	77,229,944	74,306,064	73,234,247	26.9
設立法人等の負債額等負担見込額	593,737	361,726	262,496	0.1
うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 1,314,124,395	1,312,759,539	1,299,322,881	
充当可能財源等	209,038,626	223,463,711	227,690,373	83.7
充当可能特定繰入	279,343,723	272,969,687	264,584,615	97.3
基準財政需要額算入見込額	524,027			

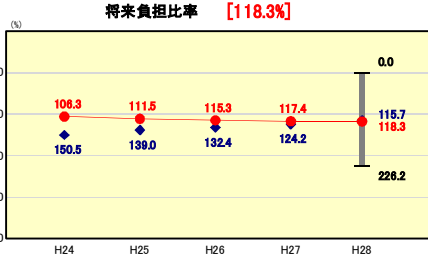
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,474,167人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,438,462人 (H29.1.1現在)	達納実質赤字比率	- %
面積	143.00km ²	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	611,469,829千円	将来負担比率	118.3 %
歳出総額	606,991,762千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市
実収支	577,399千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市
標準財政規模	313,794,978千円		
地方債現在高	832,740,400千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

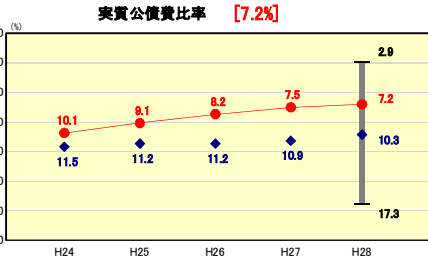
将来負担の状況



類似団体内順位 11/20 全国平均 34.5 神奈川県平均 101.5

将来負担比率の分析値
 地方債現在高がおおよそ横ばいで推移しているものの、充当可能な特定財源見込額や地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額の減等の影響により平成25年度以降は緩やかな上昇傾向が続いている。
 本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方にに基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

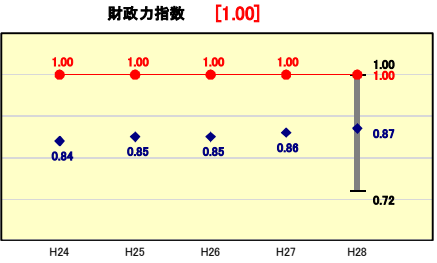
公債費負担の状況



類似団体内順位 5/20 全国平均 6.9 神奈川県平均 8.5

実質公債費比率の分析値
 本市の実質公債費比率は、税収増による標準財政規模の増などにより一貫して低下しているが、その幅は年々緩やかになってきている。
 本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方にに基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

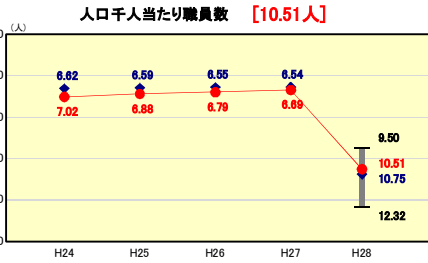
財政力



類似団体内順位 1/20 全国平均 0.50 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析値
 市民の所得水準や土地価格水準の高いことなどから基準財政収入額が大きいが一方で、市域面積が小さいことや高齢化率が比較的低いことなどから基準財政需要額が小さいため、類似団体平均値と比較して指数が高いものとなっている。

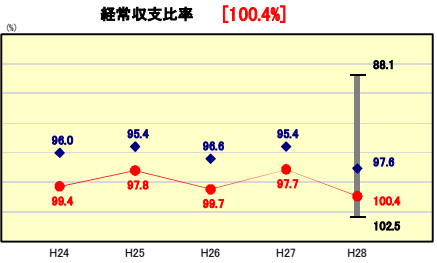
定員管理の状況



類似団体内順位 8/20 全国平均 7.90 神奈川県平均 8.78

人口千人当たり職員数の分析値
 平成14年度から平成25年度までの4次にわたる行財政改革プランの取組により、委託化、指定管理者制度の導入等の行政体制の再整備を行い、スリム化を図ることで、約3,000人の職員数を削減した。
 また、市役所内部の改革の推進に向け、平成26年3月に策定した「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」に続き、平成28年3月に、平成28・29年度を計画期間とする「川崎市行財政改革プログラム」を策定した。
 職員数は、県費負担教職員の移管により大きく増加したものの、現プログラムに基づき、資源物収集、給食調理等の業務の委託化や、施設譲渡等の手法による公立保育所の民営化、指定管理者制度の更なる活用などに引き続き取り組んでいく。

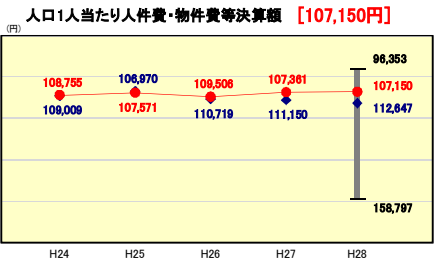
財政構造の弾力性



類似団体内順位 18/20 全国平均 92.5 神奈川県平均 98.4

経常収支比率の分析値
 平成23年度以降、保育受け入れ枠の拡大や生活保護費の増加により、経常収支比率は上昇しており、平成24年度には市税収入の減により大きく上昇した。平成25年度は市税収入の回復や人件費の減により低下したが、平成26年度には保育受け入れ枠の拡大や障害福祉サービス利用者の増加などによる扶助費の増により再度上昇した。平成27年度は、保育受け入れ枠の拡大等による扶助費の増加があったが、消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等により低下したが、平成28年度は、保育受け入れ枠の拡大や障害児者介護給付費の増加による経常経費の増及び普通交付税や臨時財政対策債の減による経常一般財源の減により大きく上昇した。今後とも、財政の柔軟性を確保できるよう社会保障関連経費の増加ペースの低減に努める。

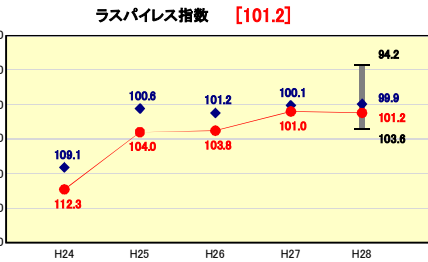
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/20 全国平均 123,135 神奈川県平均 104,308

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 人口一人当たり人件費は、平成26年度まで、職員定数の削減及び人口の通増等により継続して減少していたが、平成27年度は退職手当の増等により増加した。平成28年度は退職者数の減等の影響により再び減少した。
 人口一人当たり物件費は、平成24・25年度は物件費全体の決算額は増加したが、人口の通増等により減となった。平成26年度は本庁舎耐震対策や子ども子育て支援制度実施に向けた準備経費の増等により、増となった。平成27年度は、緊急雇用創出事業費の終了等による委託費の減等により、減となった。平成28年度は、B型肝炎ウイルス感染症予防接種の開始やごみ収集業務の委託範囲の拡大の影響等により増となった。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/20 全国平均 99.1 全国町村平均 86.4

ラスパイレース指数の分析値
 行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に職務・職責に応じた給料表への切り替えを実施した。平成23年度及び平成24年度に指数が上昇している要因は、平成24年4月から国の給与減額措置が実施され、国の給与水準が大幅に低下し、相対的に本市職員の給与水準が上昇したことによるものであり、また、平成25年度に指数が低下した要因としては、国の減額措置が終了したことによる。平成27年度に指数が低下した要因は、平成28年4月1日から実施した給与制度の総合見直しにより、地域手当を国と同水準に引き上げ、これに伴い給料表の引下げを行ったことによるものである。また、指数に影響を与えない特殊勤務手当や住居手当など諸手当を中心に見直しを進めており、今後も引き続き給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

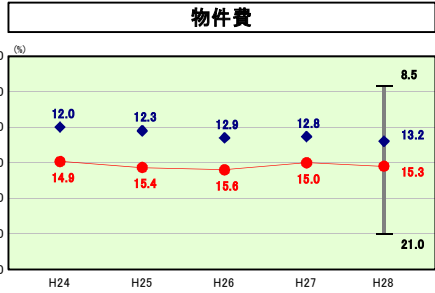
神奈川県川崎市

経常収支比率の分析

人口	1,474,167人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,438,462人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	143.00km ²		実質公債費比率	7.2%
歳入総額	611,469,829千円		将来負担比率	118.3%
歳出総額	606,991,762千円		市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市
実質収支	577,399千円		(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市
標準財政規模	313,794,978千円			
地方債現在高	832,740,409千円			

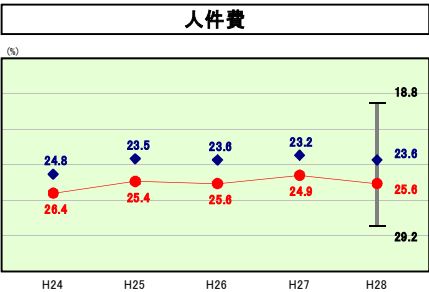


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



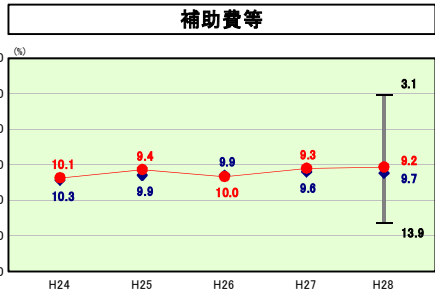
物件費の分析

平成24年度は物件費決算額はほぼ前年並みとなったが、市税収入の減により比率は上昇した。平成25年度は物件費の決算額は微増したが、税収増により比率は増加した。平成26年度は庁舎耐震対策に要する民間ビル借上げ費用やがん検診の受診者増、定期予防接種項目の増等により比率が上昇した。平成27年度は、緊急雇用創出事業費の終了等による委託費の減等により比率が減少した。平成28年度は、B型肝炎ウイルス感染症予防接種の開始やごみ収集業務の委託範囲の拡大の影響等及び経常一般財源の減により比率が増加した。



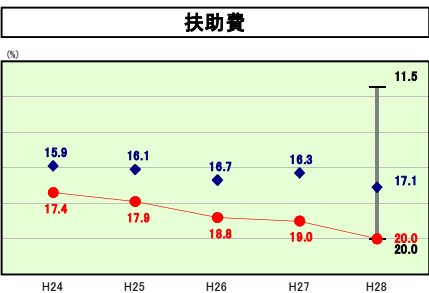
人件費の分析

これまでの4次にわたる行財政改革プランに基づく取組により、平成14年度から平成25年度において約3,000人の職員を削減した。平成25年度は、職員給の減及び税収の増により比率が減少した。平成26年度は、主に退職手当債の償還による充当一般財源の増により比率が増加した。平成27年度は、人件費は増となっているものの、消費税率引上げの影響の平年度化による地方消費税交付金の増等により比率が減少した。平成28年度は、人件費は減となっているものの、経常一般財源の減により比率が増加した。



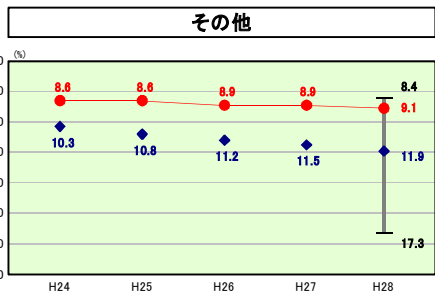
補助費等の分析

平成25年度は、下水道事業会計における特別利益の発生等による補助費等の減及び市税収入の増により比率は低下した。平成26年度は、下水道事業会計における減価償却費の増、幼稚園園児保育料補助や認可外保育施設に通う園児に対する補助額拡充等により比率が上昇した。平成27年度は、下水道事業会計における雨水処理負担金等の減及び消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収の増により比率が減少した。平成28年度は、下水道事業会計における雨水処理負担金等の減等により比率が減少した。



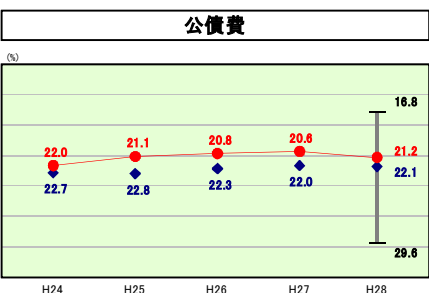
扶助費の分析

保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増等により比率は上昇傾向にある。平成24年度は市税収入の減並びに児童福祉費及び生活保護扶助費の増により比率は上昇し、平成25～28年度は児童福祉費及び社会福祉費の増により上昇した。



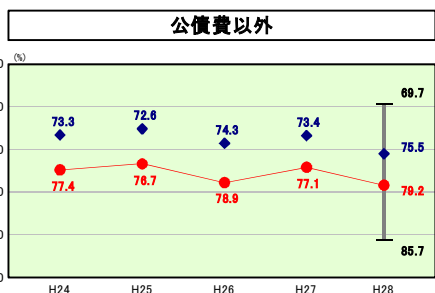
その他の分析

医療費や介護サービス費の増により後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰入金が毎年増加していることから比率は上昇傾向にある。これに加え、平成28年度は、経常一般財源の減により比率が増加した。



公債費の分析

平成22年度以降、経常的な公債費については大きな増減はないが、平成25年度・26年度は税収の増に伴って比率が減少している。平成27年度は、公債費の増があったものの、消費税率引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収の増により比率が減少している。平成28年度は、公債費の微増に加え、経常一般財源の減により比率が増加した。今後は庁舎建替事業や、連続立体交差事業、小学校新設事業等により投資的経費が増加する見込みであるが、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高に留意しながら、適正な活用に努める。



公債費以外の分析

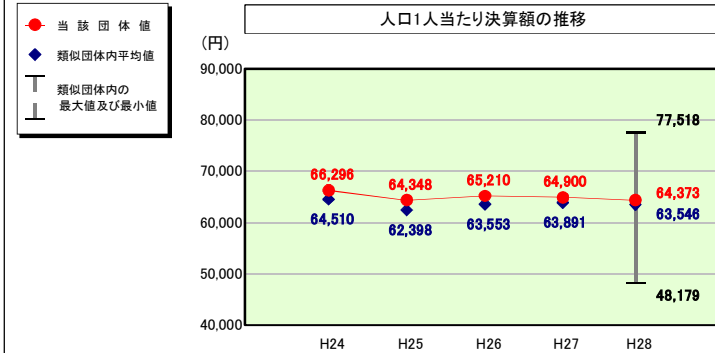
平成25年度は主に税収増により比率が減少したが、平成26年度は、各性質の事業費の増により増加した。平成27年度は、保育受け入れ枠の拡大等による扶助費の増加があったが、消費税率引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収の増により比率が減少した。平成28年度は、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増等による扶助費の増及び経常一般財源の減により比率が増加した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

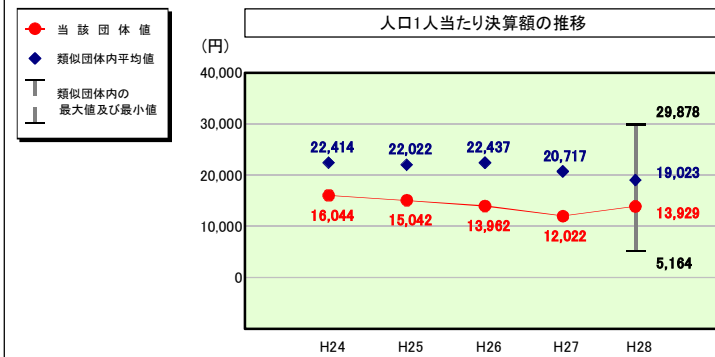
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	91,452,273	62,037	62,452	▲ 0.7
賃金(物件費)	596,519	405	1,462	▲ 72.3
一部事務組合負担金(補助費等)	129	0	131	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,415,734	2,995	1,277	134.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,363,591	925	1,919	▲ 51.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,235,943	2,195	1,219	80.1
▲退職金	▲ 6,167,127	▲ 4,183	▲ 4,920	▲ 15.0
合計	94,897,062	64,373	63,546	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.51	10.75	▲ 0.24
ラスパイレス指数	101.2	99.9	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

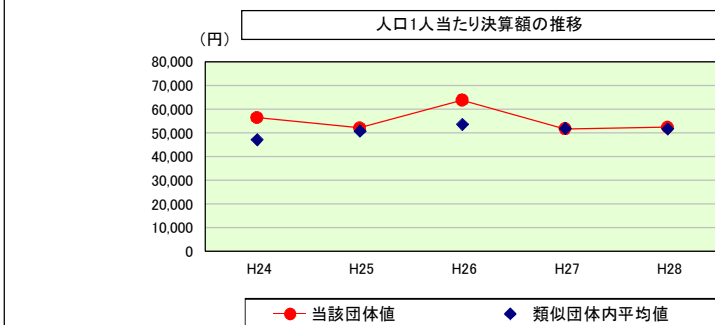


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	27,658,567	18,762	33,321	▲ 43.7
積立不足額を考慮して算定した額	785,320	533	3,258	▲ 83.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	40,690,049	27,602	20,639	33.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	13,621,589	9,240	12,279	▲ 24.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	229	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,175,284	797	1,150	▲ 30.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 21,474,289	▲ 14,567	▲ 17,392	▲ 16.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 41,923,351	▲ 28,439	▲ 34,463	▲ 17.5
合計	20,533,169	13,929	19,023	▲ 26.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	80,335,013	56,357	▲ 4.3	47,129	▲ 3.4	▲ 0.9
うち単独分	39,314,612	27,580	1.6	23,069	▲ 10.2	11.8
H25	74,675,952	52,084	▲ 7.6	50,848	7.9	▲ 15.5
うち単独分	36,795,016	25,663	▲ 7.0	22,583	▲ 2.1	▲ 4.9
H26	92,095,709	63,713	22.3	53,572	5.4	16.9
うち単独分	50,840,527	35,172	37.1	25,259	11.8	25.3
H27	75,451,005	51,687	▲ 18.9	51,898	▲ 3.1	▲ 15.8
うち単独分	42,465,572	29,091	▲ 17.3	25,986	2.9	▲ 20.2
H28	77,075,086	52,284	1.2	51,684	▲ 0.4	1.6
うち単独分	40,580,701	27,528	▲ 5.4	26,671	2.6	▲ 8.0
過去5年間平均	79,926,553	55,225	▲ 1.5	51,026	1.3	▲ 2.8
うち単独分	41,999,286	29,007	1.8	24,714	1.0	0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

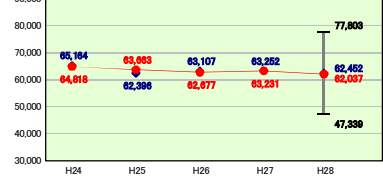
神奈川県川崎市

人口	1,474,167	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,438,482	人(H28.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	143.00	km ²	実質公債費比率	7.2	%
農産物産出額	611,469,829	千円	将来負担比率	118.3	%
出納差	906,991,762	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実収支	577,339	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
国庫補助金	313,794,078	千円			
地方債還付金	832,740,400	千円			

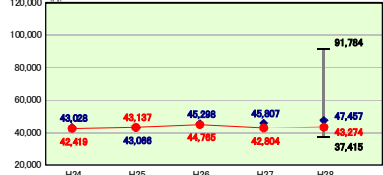
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

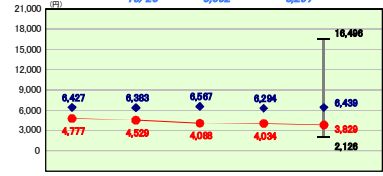
人件費
類似団体内順位 12/20 全国平均 64,063 神奈川県平均 59,722



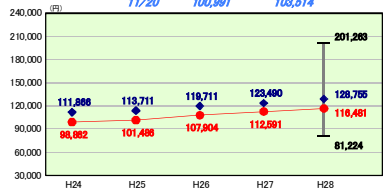
物件費
類似団体内順位 15/20 全国平均 53,226 神奈川県平均 45,314



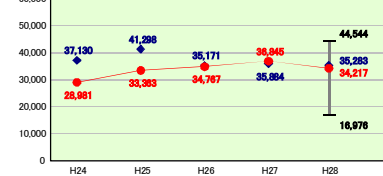
維持補修費
類似団体内順位 15/20 全国平均 5,082 神奈川県平均 3,297



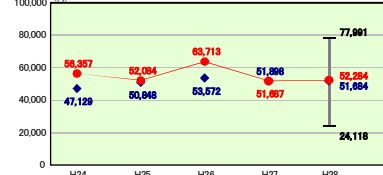
扶助費
類似団体内順位 11/20 全国平均 100,881 神奈川県平均 103,514



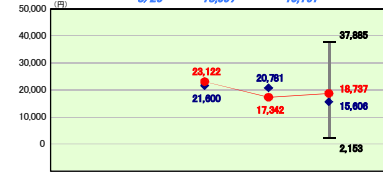
補助費等
類似団体内順位 11/20 全国平均 39,444 神奈川県平均 32,245



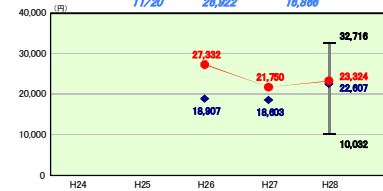
普通建設事業費
類似団体内順位 11/20 全国平均 58,677 神奈川県平均 45,097



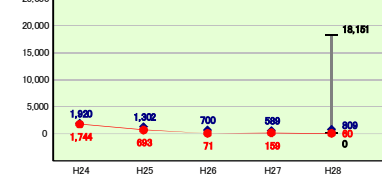
普通建設事業費(うち新規整備)
類似団体内順位 8/20 全国平均 16,997 神奈川県平均 16,161



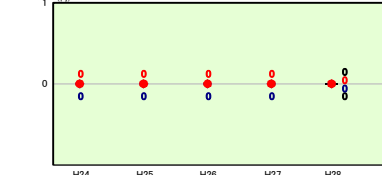
普通建設事業費(うち更新整備)
類似団体内順位 11/20 全国平均 26,822 神奈川県平均 18,896



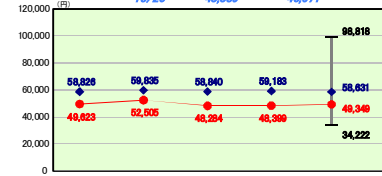
災害復旧事業費
類似団体内順位 10/20 全国平均 2,326 神奈川県平均 20



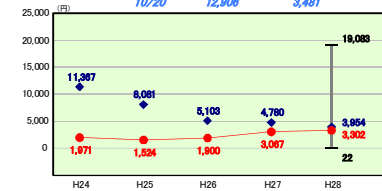
失業対策事業費
類似団体内順位 1/20 全国平均 0 神奈川県平均 0



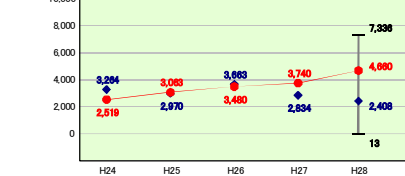
公債費
類似団体内順位 13/20 全国平均 43,389 神奈川県平均 40,671



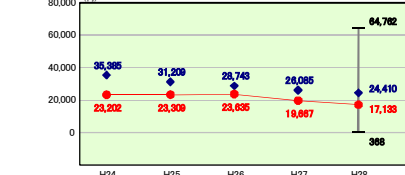
積立金
類似団体内順位 10/20 全国平均 12,806 神奈川県平均 3,481



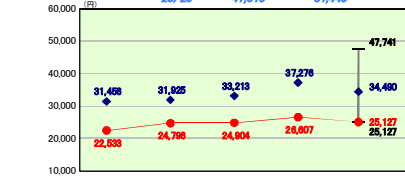
投資及び出資金
類似団体内順位 3/20 全国平均 1,838 神奈川県平均 2,510



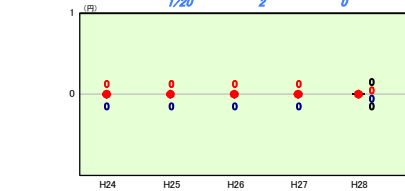
貸付金
類似団体内順位 11/20 全国平均 8,580 神奈川県平均 10,560



繰出金
類似団体内順位 20/20 全国平均 41,015 神奈川県平均 31,445



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/20 全国平均 2 神奈川県平均 0



性質別歳出の分析
歳出決算総額は、住民一人当たり412千円となっている。主な構成項目である人件費及び扶助費、公債費について分析するとまず人件費は、住民一人当たり62千円となっており、平成26年度まで、職員定数の削減及び人口の増等により継続して減少、平成27年度は退職手当の増等により増加したが、平成28年度は退職者数の減等の影響により再び減少に転じた。
また、扶助費は、住民一人当たり116千円となっており、保育所の特例児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者及び生活保護受給者の増等により上昇傾向にある。さらに公債費は、住民一人当たり49千円となっており平成24年度は、既借償還元金の減等により減少し、平成25年度は、高速鉄道事業会計廃止に伴う繰上償還元金の増等により増加した。平成26年度は、高速鉄道事業会計廃止に伴う繰上償還元金の減等により減少した。平成27年度は、満期一括償還積立金の増等により増加している。平成28年度も同様に満期一括償還積立金の増等により公債費は増加しているものの、人口の増等により住民1人あたりの金額は減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

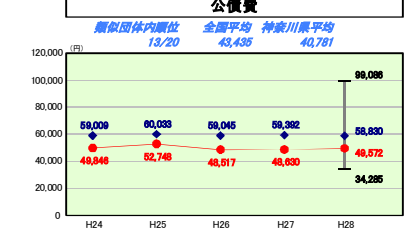
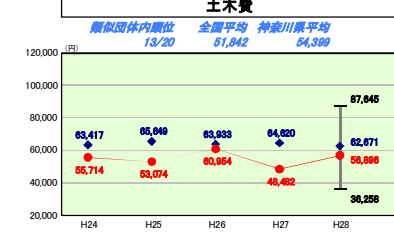
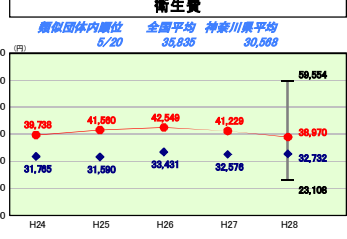
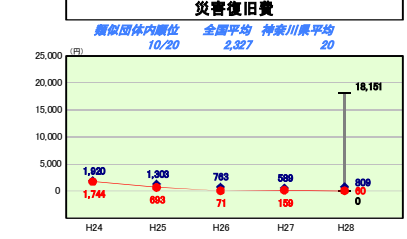
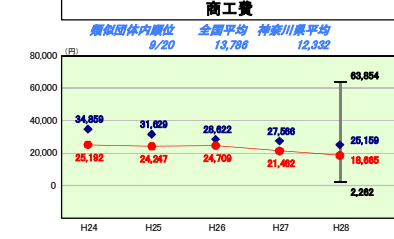
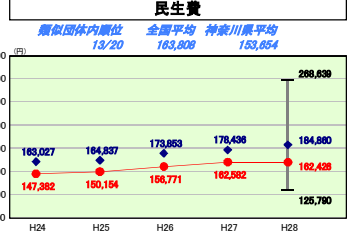
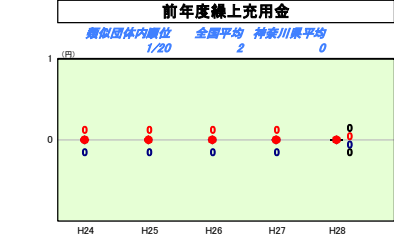
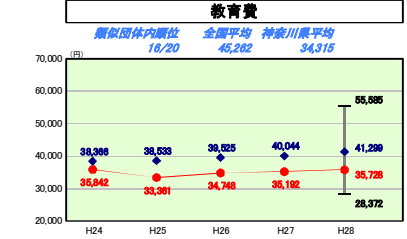
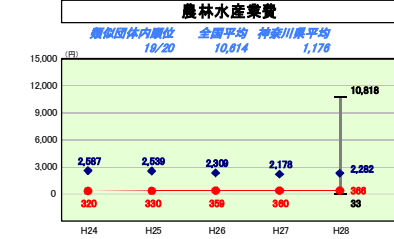
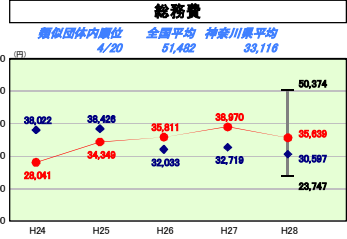
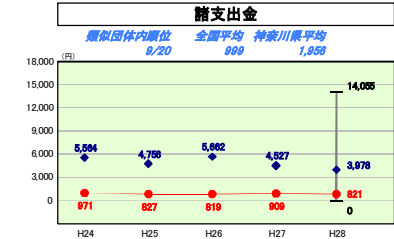
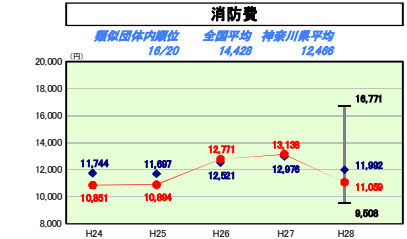
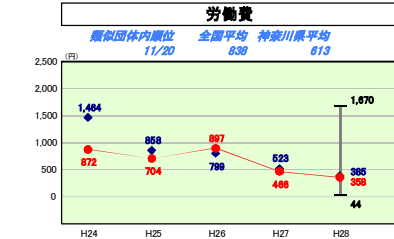
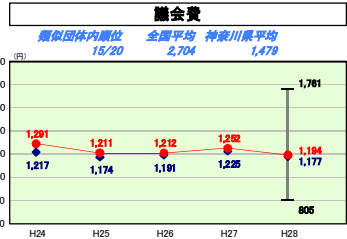
平成28年度

神奈川県川崎市

人口	1,474,167	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,438,482	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	143.00	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	611,469,829	千円	将来負担比率	118.3	%
歳出総額	906,991,782	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
歳入実収	577,599	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	313,794,978	千円			
地方債償還	832,740,400	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



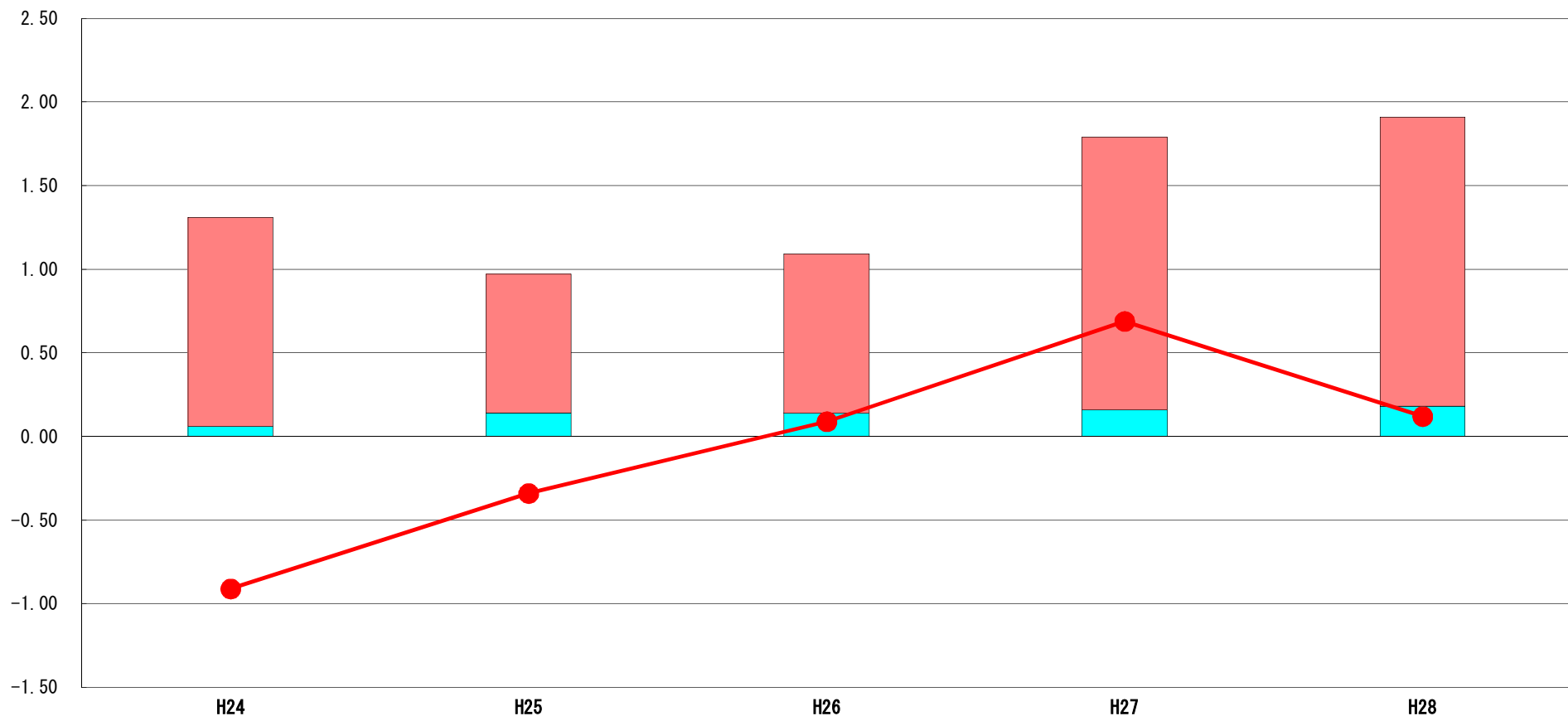
目的別歳出の分析
 主な構成項目である民生費及び土木費、教育費について分析すると民生費は、住民一人当たり162千円となっており、平成25年度以降、保育所の特機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者及び生活保護受給者の増等により上昇傾向にある。次に土木費は、平成25年度は五反田川放水路の整備費の減等により前年度と比較して減少、平成26年度は等々力陸上競技場及び五反田川放水路の整備費の増等により増加、平成27年度は等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の終了及び京浜急行大師線連続立体交差事業費の減等により減少、平成28年度は京浜急行大師線連続立体交差事業費や登戸土地区画整備事業費の増等により増加している。次に教育費は、平成25年度は中高一貫教育校新設事業費の減等により前年度と比較して減少、平成26年度は中高一貫教育校整備事業費の増等により増加、平成27年度は中学校給食推進事業費の増等により増加、平成28年度は学校施設長期保全計画推進事業の増等により増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		1.25	0.83	0.95	1.63	1.73
 実質収支額		0.06	0.14	0.14	0.16	0.18
 実質単年度収支		▲ 0.91	▲ 0.34	0.09	0.69	0.12

分析欄

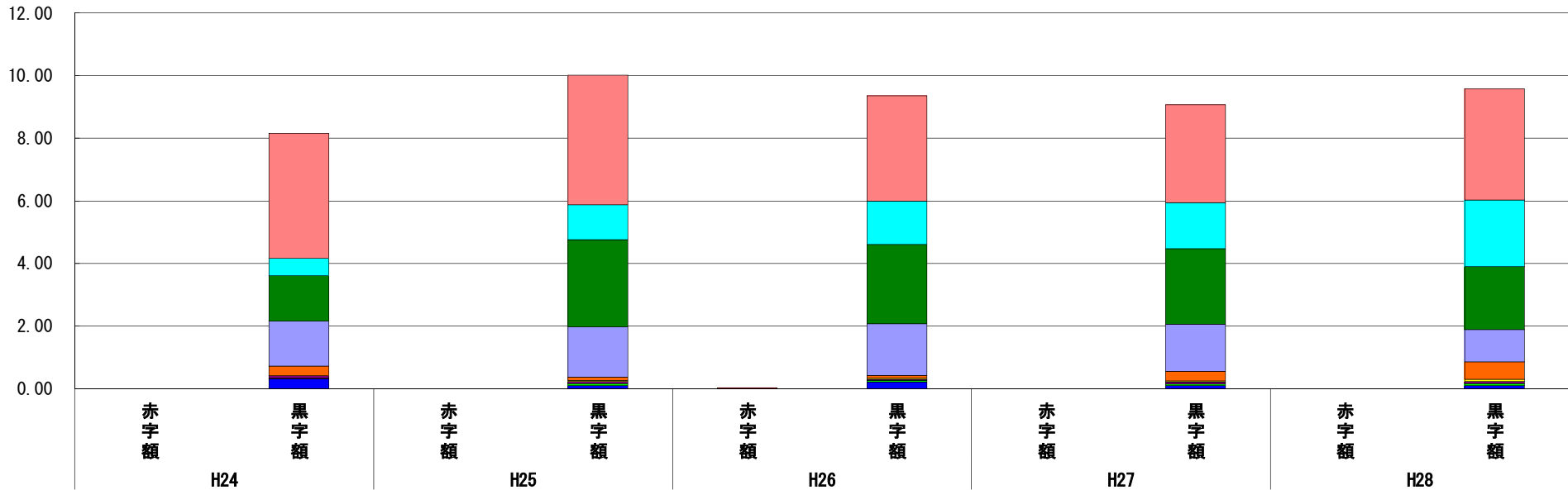
実質単年度収支は平成24年度・平成25年度はマイナスであったが、平成26年度以降は非常に小さいもののプラスに転じている。
 財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成24年度・平成25年度には取崩しを実施したため、残高が減少したが、平成26年度～28年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立てにより残高が増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		4.00	4.14	3.35	3.13	3.56
下水道事業会計		0.55	1.11	1.39	1.47	2.13
工業用水道事業会計		1.46	2.79	2.54	2.42	2.00
病院事業会計		1.43	1.60	1.65	1.49	1.04
介護保険事業特別会計		0.30	0.11	0.09	0.31	0.55
墓地整備事業特別会計		0.00	0.03	0.03	0.04	0.07
生田緑地ゴルフ場事業特別会計		0.08	0.07	0.04	0.06	0.07
一般会計		0.02	0.06	0.05	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.03	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.10	0.21	0.09	0.10

分析欄

平成25年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計（主に工業用水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

平成26年度については、自動車運送事業会計において企業債償還が減価償却費を上回ったことや軽油価額の上昇等の要因により、資金不足が発生した。また、公営企業会計（主に水道事業会計）において剰余金が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

平成27年度については、一般会計の実質収支が増加したものの、公営企業会計（主に水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。また、自動車運送事業会計においては、軽油価額の減等により黒字化した。

平成28年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計（主に水道事業・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

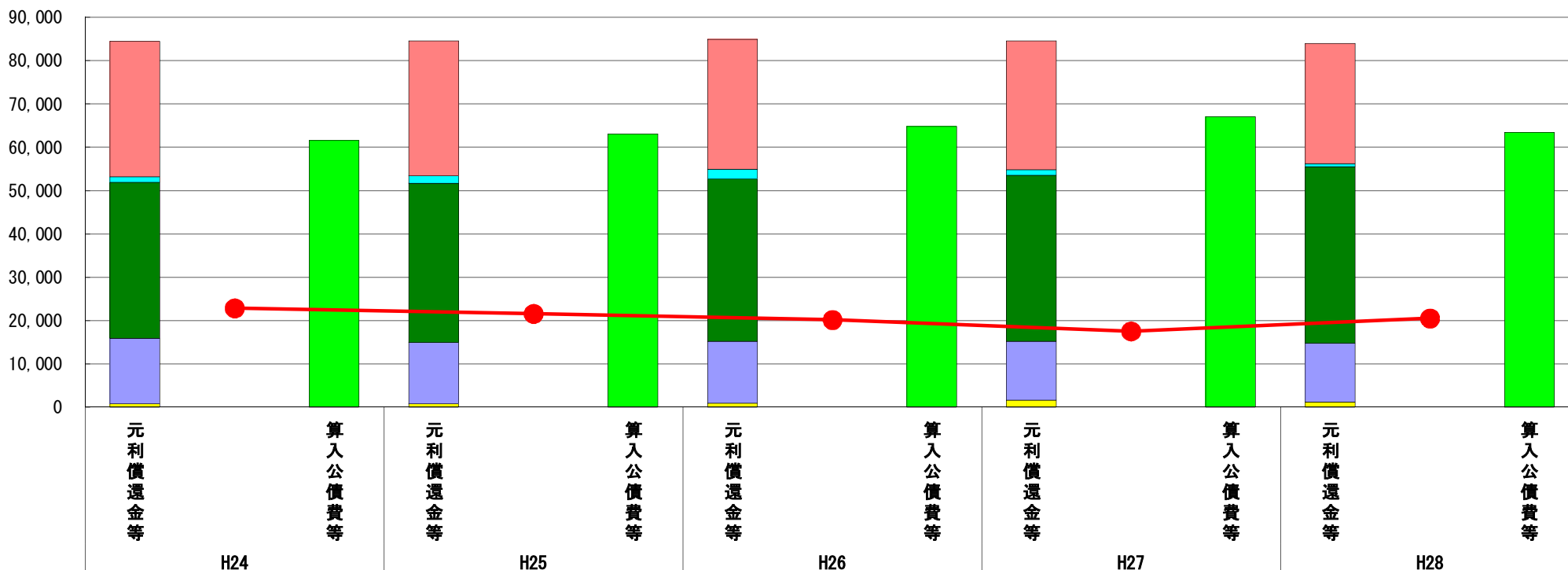
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		31,318	31,142	30,074	29,722	27,659
	減債基金積立不足算定額		1,241	1,745	2,098	1,356	785
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		36,004	36,731	37,529	38,323	40,690
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		15,168	14,138	14,318	13,520	13,622
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		755	833	938	1,670	1,175
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		61,615	63,022	64,775	67,042	63,398
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		22,871	21,567	20,182	17,549	20,533

分析欄

平成25年度は企業債償還金への繰入金による準元利償還金等の減及び控除可能特定財源の増加などにより、実質公債費比率の分子は減少した。

平成26年度は準元利償還金等の増はあるものの、減債基金等の控除可能特定財源の増加により、実質公債費比率の分子は減少した。

平成27年度は、準元利償還金等の増はあるものの、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）の増により、実質公債費比率の分子は減少した。

平成28年度は、満期分の積立金及び企業債償還金への繰入金等の増による準元利償還金等の増に加え、地方債の償還に充当した都市計画税の減による特定財源の減、公害防止事業債の減による元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減により、実質公債費比率の分子は増加した。

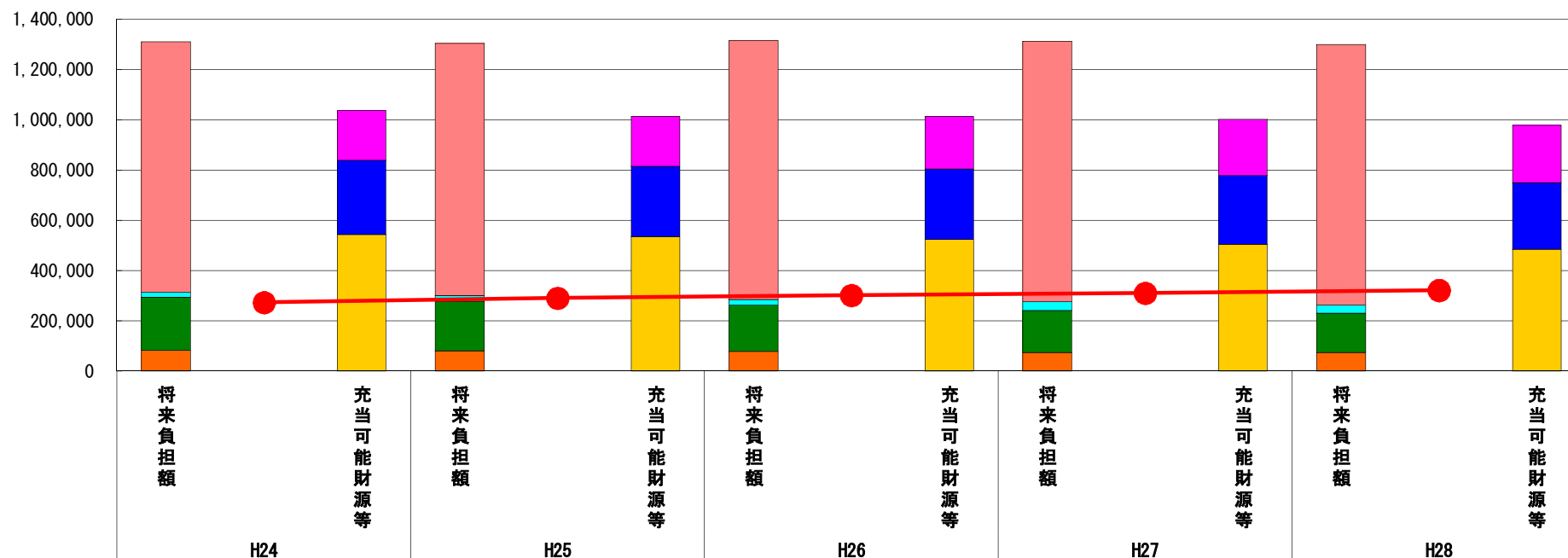
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		998,158	1,004,481	1,028,239	1,036,189	1,035,000
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,397	22,283	22,062	34,177	34,475
	公営企業債等繰入見込額		210,077	197,376	186,000	167,725	156,351
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		82,125	80,047	77,230	74,306	73,234
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,153	805	594	362	262
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		79	-	-	-	-
	充当可能基金		197,893	197,746	209,039	223,464	227,690
	充当可能特定歳入		294,544	281,096	279,344	272,970	264,585
	基準財政需要額算入見込額		544,366	534,845	524,027	505,035	485,164
(A) - (B)	将来負担比率の分子		274,186	291,305	301,715	311,291	321,884

分析欄

将来負担額については、前年度と比較して地方債残高が減となるとともに下水等への企業会計への繰出見込額の減による公営企業債等繰入見込額の減及び退職者数の減等による退職手当見込額の減により、減少に転じた。
 充当可能財源等については、公害防止事業債(下水道事業の企業債等)や、減税補填債等の減による基準財政需要額算入見込額の減等により、減少している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

神奈川県川崎市

人口	1,474,167	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,438,462	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	143.00	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	611,469,829	千円	将来負担比率	118.3	%
歳出総額	606,991,762	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実質収支	577,399	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	313,794,978	千円			
地方債現在高	832,740,409	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 **[60.2%]**

類似団体内順位: 6/11

全国平均: 57.8

神奈川県平均: 57.7

有形固定資産減価償却率の分析欄

本市は類似団体の平均より上回った水準となっている。本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」や「施設存続の可否の判断」、少子高齢社会の進展により「住民が公共施設に求めることの変化への対応」が求められる。そのような中、施設の効率的かつ効果的な維持管理や最適な施設整備を進めるため資産マネジメントの取組が不可欠であり、公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」を策定し、施設の長寿命化に取り組んでいる。今後も財政負担の平準化、継続的な長寿命化の取組が可能となるよう調整する必要がある。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 **[-]**

平成29年度より公表

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

本市の固定資産台帳等を活用し、将来20年間の公共建築物の修繕費・更新費の将来見通しを試算した結果、すべての施設について計画的な長寿命化を行うことで施設の更新費を減少させ、全体事業費の縮減・平準化を図ることが必要である。本市の将来負担比率は類似団体の平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				117.4	118.3
	有形固定資産減価償却率				58.3	60.2
類似団体内平均値	将来負担比率				124.2	115.7
	有形固定資産減価償却率				59.4	58.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

本市の実質公債費比率は、税収増による標準財政規模の増などにより一貫して低下しているが、将来負担比率については、地方債現在高がおおよそ横ばいで推移しているものの、充て可能な特定財源見込額や地方債現在高に係る標準財政需要額算入見込額の減等の影響により平成25年度以降は緩やかな上昇傾向が続いている。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないよう、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方に基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政運営の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

(参考)

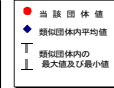
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	106.3	111.5	115.3	117.4	118.3
	実質公債費比率	10.1	9.1	8.2	7.5	7.2
類似団体内平均値	将来負担比率	150.5	139.0	132.4	124.2	115.7
	実質公債費比率	11.5	11.2	11.2	10.9	10.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

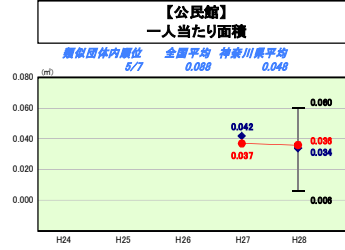
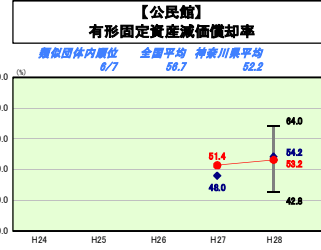
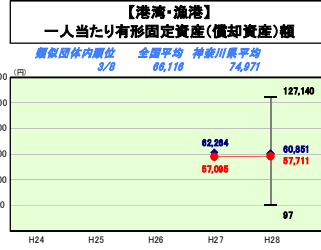
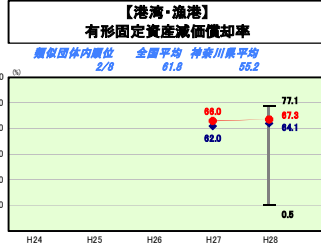
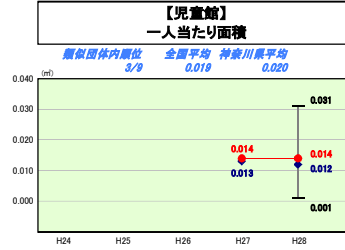
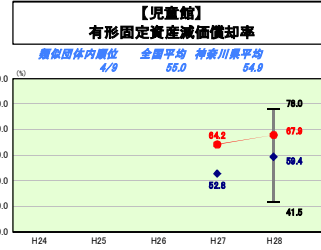
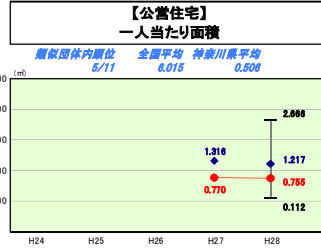
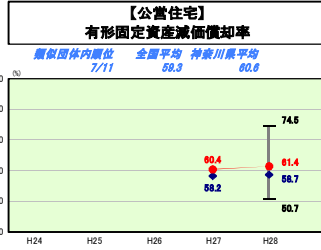
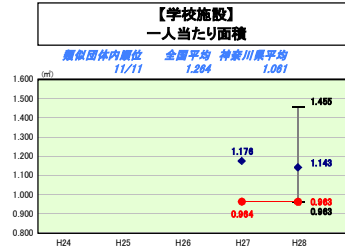
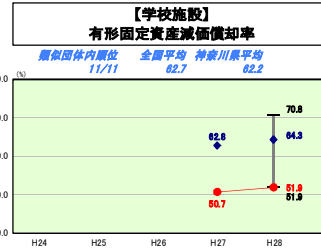
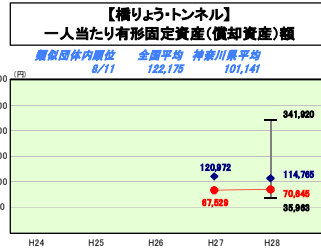
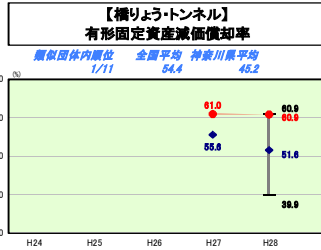
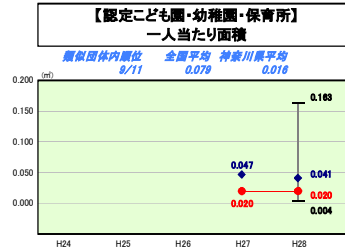
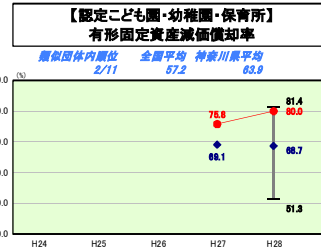
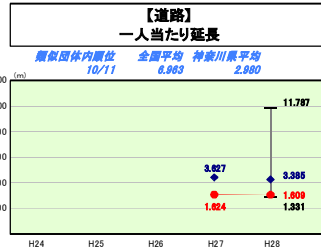
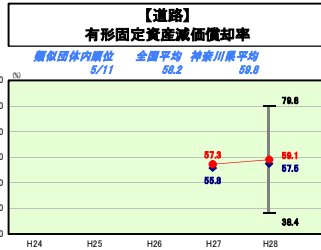
平成28年度

神奈川県川崎市

人口	1,474,167	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,438,462	人(28.1.1現在)	減価償却率	-	%
面積	143.00	km ²	実質負債比率	7.2	%
歳入総額	611,466,629	千円	将来負担比率	118.3	%
歳出総額	606,981,762	千円	市町村別型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実質収支	677,399	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	319,794,978	千円			
地方債残高	832,740,409	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率について、橋りょう・トンネルを除いた施設が上昇傾向にあり、類似団体の平均と比べると、学校施設及び公民館が下回っている。
 本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」や将来的な人口減少等による収収減少の懸念から「施設存続の可否の判断」、少子高齢社会の進展により住民が「公共施設に求めることの変化への対応」が求められる。そのような中、施設の効率的かつ効果的な維持管理や最適な施設整備を進めるため資産マネジメントの取組が不可欠であり、公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」を策定し、施設の長寿命化に取り組んでいる。今後も事業費のバランスや財政負担の平準化、継続的な長寿命化の取組が可能となるよう調整する必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

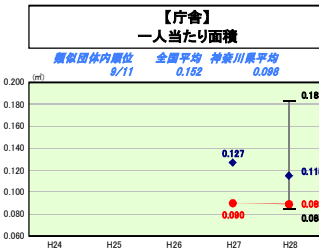
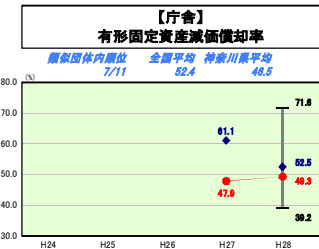
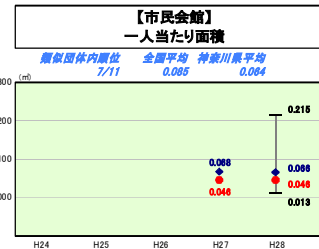
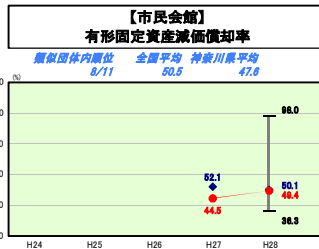
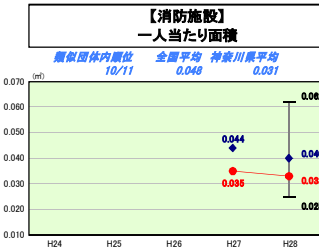
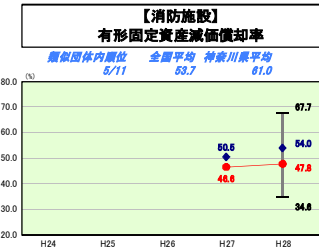
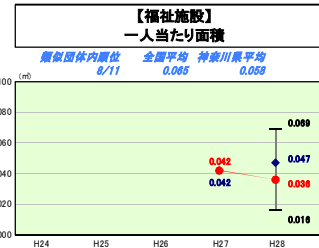
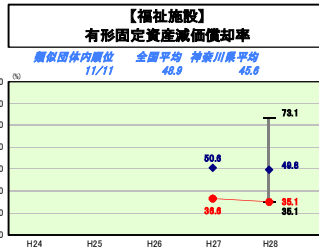
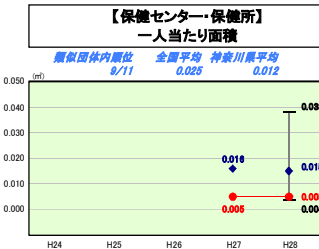
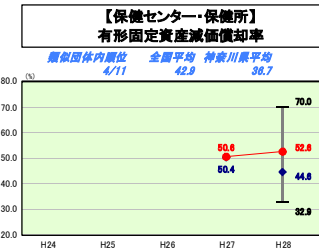
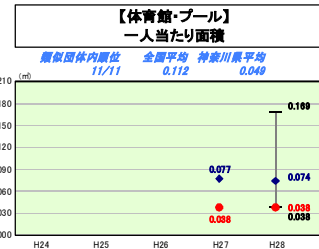
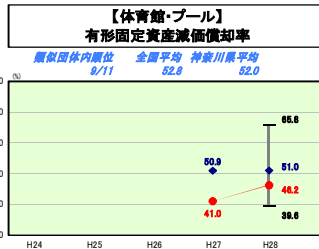
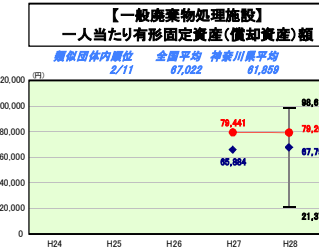
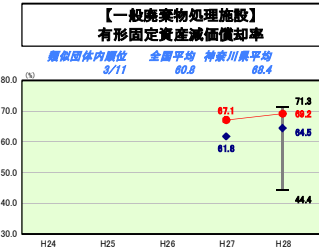
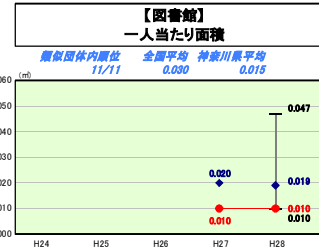
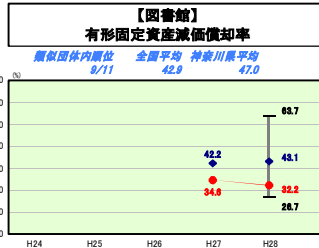
平成28年度

神奈川県川崎市

人口	1,474,167	人(28.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	1,438,462	人(28.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	143.00	km ²	実業密度	比率	7.2	%
入籍総数	611,466,629	千円	将来負担	比率	118.3	%
歳入総額	606,981,762	千円	市町村別	型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
歳出総額	677,396	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市		
実質収支	319,794,978	千円				
標準財政規模	832,740,409	千円				



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析書

有形固定資産減価償却率について、図書館及び福祉施設を除いた施設が上昇傾向にあり、類似団体の平均と比べると、一般廃棄物処理施設及び保健センターが上回っているが他の施設は下回っている。
 本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」や将来的な人口減少等による税収減少の懸念から「施設存続の可否の判断」、少子高齢社会の進展により住民が「公共施設に求めることの変化への対応」が求められる。そのような中、施設の効率的かつ効果的な維持管理や最適な施設整備を進めるため資産マネジメントの取組が不可欠であり、公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」を策定し、施設の長寿命化に取り組んでいる。今後も事業費のバランスや財政負担の平準化、継続的な長寿命化の取組が可能となるよう調整する必要がある。